

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域政策課		課長 藤井 雅文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進等により、地域経済の好循環を拡大させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付する。また、自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する。 さらに、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出するため、地域や地域の人々と多様に関わる関係人口創出事業や、地域資産の活用を効率化するための「シェアリングエコノミー活用推進事業」を通じて、地域の社会課題の解決や新しい生活産業の実装による地域経済の活性化の促進に取り組む地方公共団体を支援する。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,525	2,110	2,921	2,080	31年度要求		
		補正予算	-	1,001	-	-			
		前年度から繰越し	2,099	855	2,164	1,354	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 855	▲ 2,164	▲ 1,354	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,769	1,802	3,731	3,434	2,652		
	執行額	3,557		1,613	1,631				
	執行率 (%)	94%		90%	44%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	141%		52%	56%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,173 産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連施策や、明治150年関連施策、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり、コンセッション事業の関連事業を重点支援するため。					
	職員旅費	4.8	7.5						
	委員等旅費	1.5	2.2						
	地方振興対策調査費	623	773						
	地域経済循環創造事業交付金	1,450	1,868						
計	2,080	2,652							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果を2.1倍にする。	地域経済循環創造事業交付金決定団体の投資効果	成果実績	倍	2.1	2.1	2.7		
			目標値	倍	2.1	2.1	2.1		
			達成度	%	100	100	128.6		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数	活動実績							件	90
		当初見込み	件	86	85	95	85	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X/Y X:交付決定金額(百万円) Y:事業件数(件)	単位当たりコスト					百万	31	16	17
			計算式	X/Y	2,787/90	567/36	599/35			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政								
	施策	2. 地域振興(地域力創造)								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の投資効果	実績値	倍	2.1	2.1	2.7			
			目標値	倍	2.1	2.1	2.1			
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の地元雇用創出効果	実績値	倍	4.5	4.6	6			
			目標値	倍	4.5	4.5	4.9			
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン策定済団体数	実績値	団体	-	-	43			
			目標値	団体	-	-	49			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		「地域経済循環の創造」の推進に要する経費にて「ローカル10,000プロジェクト」を実施し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げることにより、投資効果や地元雇用創出などの経済効果が創出され、地域の活性化に寄与する。								
		改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)に基づき、施策を着実に推進することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、ローカル・アベノミクスの推進に向け、国としてモデルを示すことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、ローカルアベノミクスの推進に向け、国としてモデルを示すことが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地域経済循環創造事業交付金は、外部有識者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・「地域の元気創造プラットフォーム」公開ホームページシステム機能改修業務等の請負は、総務省及び地方公共団体の共同データベースとして整備している「地域の元気創造プラットフォーム」のホームページシステムの機能改修を行うことで、地域活性化に関連する様々なコンテンツを充実させるものである。このため、本システムを含めたプラットフォーム上の既存アプリケーション及びプラットフォームを熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者との随意契約を行ったもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域経済循環創造事業交付金の採択にあたっては、地域金融機関の融資額を公募による交付額と同額以上とするなど、負担の適正化を図っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域経済循環創造事業交付金の使途は、事業実施に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域経済循環創造事業交付金において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等によるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域経済循環創造事業交付金を実施するためには、事業関係者間の綿密な協力・協議が必要であり、申請までに不測の日数を要し、繰越額が大きくなったもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域経済循環創造事業交付金の交付決定額を上回る地域金融機関からの融資が誘発され、地域の資金の循環に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	地域経済循環創造事業交付金を実施するためには、事業関係者間の綿密な協力・協議が必要であり、申請までに不測の日数を要し、実績が見込みを下回ったもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種会議等において、地域経済循環創造事業交付金を活用した新規事業の事例を紹介するなどして、横展開を促している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	経済産業省		地域創業促進支援事業
点検・改善結果	点検結果	地域の資源と資金を活用した事業を立ち上げることで、地元雇用創出効果など地域経済への様々な波及効果が生まれている。	
	改善の方向性	産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」を引き続き実施していくとともに、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出する取組により、ローカル・アベノミクスを効果的に推進する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

引き続き、適正な予算執行に努める。

備考

【平成27年度秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)における指摘事項】

- ①公費投入の必要性等の検証を行い、事業の効果を厳格に検証し、制度設計のあり方、新型交付金を含めた役割分担について見直しを行うべきである。
- ②見直しに当たっては、多様な地域の実情に柔軟に対応できるものとするため、事業の整理統合や窓口のワンストップ化などについても検討すべきである。

【対応状況】

①について

○制度設計について→対応済

- ・地域の主体性をより高めるために、財政力指数等に応じ、新たに地方公共団体負担を導入。
- ・地域の資金循環を拡大するために、民間事業者等が地域金融機関から受ける融資額が公費による交付額と同額以上であることを要件に設定するとともに、公費による交付上限額を引き下げ。
- ・あわせて、以下の2要件を追加。
 - (i) 事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となること
 - (ii) 他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高い新規性・モデル性があること

○新型交付金(「地方創生推進交付金」)を含めた役割分担について→対応済

- ・「地域経済循環創造事業交付金」は創業者を支援するものであるのに対し、「地方創生推進交付金」は創業者の支援は対象外である。
- ・「地域経済循環創造事業交付金」は、自治体が核となって、地域の資源と地域金融機関の融資を活用し、公共的な地域課題への対応の代替となる事業を支援するものであるのに対し、「創業・第二創業促進補助金」は、全国の創業気運の向上に繋げるため個人の創業を支援するための事業である。

②について

多様な地域の実情に柔軟に対応できるようにするため、窓口のワンストップ化の一環として、中小企業庁と連携し、両事業の施策内容について、分かりやすい形で周知・情報提供を行うとともに、支援策についての相談があった場合は、各事業の実施内容や特徴等に関する情報提供を行い、担当部局を紹介する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	0012,0014
平成26年度	0012	平成27年度	0011	平成28年度	0011		
平成29年度	総務省 (0012)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省		
		A: 地方公共団体 1, 230百万円 【随意契約(企画競争)】 【運営費交付金】等 「お試しサテライトオフィス」モデル事業に係る業務地域経済循環創造事業交付金 等	B: 民間企業 394百万円 【随意契約(その他)】 【随意契約(総合評価)】等 「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負、「サテライトオフィス」設置に係る民間企業等のニーズ調査等の請負 等

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 徳島県			B. 富士電機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	「お試しサテライトオフィス」モデル事業に係る業務	47	雑役務費	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	78	
計		47	計		78	
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
計			0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	「お試しサテライトオフィス」モデル事業に係る業務	47	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	兵庫県	8000020280003	「ふるさとワーキングホリデー」に係る業務	33	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	島根県海士町	9000020325252	地域の暮らしサポート実証事業	28	随意契約 (企画競争)	-	-	
4	熊本県人吉市	9000020432032	地域経済循環創造事業交付金	27	補助金等交付	-	-	
5	岩手県岩手町	7000020033031	地域経済循環創造事業交付金	27	補助金等交付	-	-	
6	熊本県山鹿市	7000020432083	地域経済循環創造事業交付金	26	補助金等交付	-	-	
7	福井県	4000020180009	「ふるさとワーキングホリデー」に係る業務	26	随意契約 (企画競争)	10	100%	
8	島根県益田市	2000020322041	地域の暮らしサポート実証事業	26	随意契約 (企画競争)	5	100%	
9	岩手県軽米町	1000020035017	地域経済循環創造事業交付金	25	補助金等交付	-	-	
10	岐阜県多治見市	5000020212041	地域経済循環創造事業交付金	25	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	78	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」追加アプリケーション(全国移住ナビ等)の運用・保守等の請負	58	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社帝国データバンク	7010401018377	「サテライトオフィス」設置に係る民間企業等のニーズ調査等の請負	54	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	株式会社サイネックス	1120001079723	ふるさとワーキングホリデーに係る広報総合企画の実施の請負	50	随意契約 (企画競争)	-	-	
5	全国地方新聞社連合会		ふるさとワーキングホリデーに係る新聞広告の掲載請負	46	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	株式会社ぐるなび	1010001034565	地域経済グローバル循環創造事業の促進に向けた地域産品海外販路開拓モデル事業等の請負	37	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	株式会社電通東日本	1010401050996	平成29年度「ふるさとワーキングホリデー」説明会の広報・開催等業務請負	20	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	株式会社日本総合研究所	4010701026082	お試しサテライトオフィスモデル事業進捗調査及び成果分析の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
9	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」公開ホームページシステム機能改修業務等の請負	8	随意契約 (その他)	-	-	
10	ランドブレイン株式会社	9010001031943	“地域の暮らしサポート”実証事業の請負	8	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.1				
2	職員B	-	職員旅費	0.1				
3	職員C	-	職員旅費	0.1				
4	個人A	-	委員旅費	0.1				
5	個人B	-	委員旅費	0.1				
6	個人C	-	委員旅費	0.1				
7	職員D	-	職員旅費	0.1				
8	個人D	-	委員旅費	0.1				
9	職員E	-	職員旅費	0.1				
10	職員F	-	職員旅費	0.1				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	389	随意契約 (その他)	-	-	
2	B	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」追加アプリケーション(全国移住ナビ等)の運用・保守等の請負	231	随意契約 (その他)	-	-	